

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 銭高 久善
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	専務役員総務財務統轄部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期連結 累計期間	第86期 第2四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	58,583	47,322	115,041
経常利益 (百万円)	2,129	2,263	4,596
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,191	1,830	2,937
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	197	928	16
純資産額 (百万円)	51,808	52,519	52,022
総資産額 (百万円)	140,398	135,443	128,292
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.57	25.46	40.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	38.8	40.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,566	8,163	2,442
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	574	26	615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,610	1,944	6,814
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	28,491	28,577	22,955

回次	第85期 第2四半期連結 会計期間	第86期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.78	13.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州において雇用・所得環境の改善を受け景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速や、テロ・紛争等の地政学的リスクにより力強さを欠く状況にあった。また、わが国においては、企業収益の底堅さはあったものの、世界情勢の不確実性や円高等により、先行き不透明さが増してきた。

建設市場においては、企業が設備投資に対して慎重になりつつあり、加えて建設需要の偏在による建設技能労働者の不足懸念があり、予断を許さない状況が続いている。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業46,539百万円に不動産事業782百万円を加えた47,322百万円（前年同四半期比19.2%減）となった。利益面については、営業利益は2,357百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益は2,263百万円（前年同四半期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,830百万円（前年同四半期比53.7%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業）

受注工事高は、建築工事42,542百万円、土木工事15,644百万円の合計58,186百万円となり、完成工事高は、建築工事32,600百万円、土木工事13,939百万円の合計46,539百万円、営業利益は2,175百万円である。

（不動産事業）

売上高は782百万円、営業利益は363百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比7,150百万円増（5.6%増）の135,443百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比8,333百万円増（11.8%増）の79,175百万円、固定資産については、前連結会計年度末比1,182百万円減（2.1%減）の56,268百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比6,653百万円増（8.7%増）の82,924百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比6,431百万円増（10.5%増）の67,880百万円、固定負債については、前連結会計年度末比222百万円増（1.5%増）の15,044百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比497百万円増（1.0%増）の52,519百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、28,577百万円（前年同四半期は28,491百万円）となった。その内訳として、営業活動によるキャッシュ・フローは、8,163百万円の収入超過（前年同四半期は7,566百万円の収入超過）、投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出超過（前年同四半期は574百万円の支出超過）、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,944百万円の支出超過（前年同四半期は6,610百万円の支出超過）である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は81百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
泉株式会社	兵庫県西宮市南郷町102番地	25,397	34.54
大泉商事株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	6,806	9.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,575	4.86
京町ビル株式会社	大阪市西区京町堀一丁目7番1号	2,660	3.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,000	2.72
株式会社銭高組(自己株式)	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,651	2.25
高德会	大阪府高石市千代田五丁目2番32号	1,650	2.24
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	1,490	2.03
銭高組従業員持株会	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,353	1.84
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,000	1.36
計	-	47,585	64.71

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,651,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,754,000	71,754	同上
単元未満株式	普通株式 126,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,754	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 二丁目2番11号	1,651,000	-	1,651,000	2.25
計	-	1,651,000	-	1,651,000	2.25

2【役員の状況】
該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,955	28,577
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	40,426
未成工事支出金	1,562	5,170
販売用不動産	152	152
その他	6,499	4,862
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	70,842	79,175
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,194
その他(純額)	3,745	3,658
有形固定資産合計	15,939	15,853
無形固定資産	37	36
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	39,739
その他	2,170	2,165
貸倒引当金	1,526	1,526
投資その他の資産合計	41,473	40,377
固定資産合計	57,450	56,268
資産合計	128,292	135,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,735	15,169
電子記録債務	2,375	9,991
短期借入金	6,100	7,600
1年内返済予定の長期借入金	11,400	8,000
未払法人税等	8	483
未成工事受入金	9,392	21,593
完成工事補償引当金	211	160
賞与引当金	466	470
工事損失引当金	1,505	1,570
その他	3,253	2,841
流動負債合計	61,448	67,880
固定負債		
長期借入金	2,300	2,700
繰延税金負債	7,426	7,087
役員退職慰労引当金	213	232
退職給付に係る負債	2,940	2,903
その他	1,942	2,121
固定負債合計	14,822	15,044
負債合計	76,270	82,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	30,315	31,714
自己株式	408	408
株主資本合計	34,125	35,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,831	17,120
為替換算調整勘定	64	125
その他の包括利益累計額合計	17,896	16,994
純資産合計	52,022	52,519
負債純資産合計	128,292	135,443

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	57,202	46,539
不動産事業等売上高	1,381	782
売上高合計	58,583	47,322
売上原価		
完成工事原価	53,239	41,949
不動産事業等売上原価	637	356
売上原価合計	53,876	42,306
売上総利益		
完成工事総利益	3,962	4,590
不動産事業等総利益	743	425
売上総利益合計	4,706	5,015
販売費及び一般管理費	1,262	1,265
営業利益	2,085	2,357
営業外収益		
受取利息	21	7
受取配当金	392	410
その他	62	85
営業外収益合計	475	503
営業外費用		
支払利息	245	173
為替差損	159	417
その他	27	7
営業外費用合計	432	598
経常利益	2,129	2,263
特別損失		
投資有価証券評価損	46	51
特別損失合計	46	51
税金等調整前四半期純利益	2,083	2,211
法人税、住民税及び事業税	905	382
法人税等調整額	13	1
法人税等合計	892	381
四半期純利益	1,191	1,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,191	1,830

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,191	1,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,409	711
為替換算調整勘定	20	190
その他の包括利益合計	1,388	901
四半期包括利益	197	928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	928
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,083	2,211
減価償却費	151	151
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	364	64
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	186	37
受取利息及び受取配当金	413	417
支払利息	245	173
投資有価証券評価損益(は益)	46	51
売上債権の増減額(は増加)	5,235	740
未成工事支出金の増減額(は増加)	828	3,607
販売用不動産の増減額(は増加)	292	-
仕入債務の増減額(は減少)	3,708	3,954
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,894	12,201
その他	646	1,553
小計	10,535	7,648
利息及び配当金の受取額	389	423
利息の支払額	221	166
法人税等の支払額	3,136	183
法人税等の還付額	-	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,566	8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	90	43
投資有価証券の取得による支出	513	11
貸付金の回収による収入	20	32
その他	10	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	574	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,891	1,500
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	201	3,500
社債の償還による支出	1,500	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	-	427
その他	17	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,610	1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	570
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282	5,622
現金及び現金同等物の期首残高	28,209	22,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,491	1 28,577

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

なお、当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
従業員給料手当	1,030百万円	984百万円
賞与引当金繰入額	149	166
退職給付費用	26	44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	28,491百万円	28,577百万円
現金及び現金同等物	28,491	28,577

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	431	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	57,202	1,381	58,583	-	58,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	57,202	1,381	58,583	-	58,583
セグメント利益	1,585	688	2,274	188	2,085

(注)1.セグメント利益の調整額 188百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	46,539	782	47,322	-	47,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,539	782	47,322	-	47,322
セグメント利益	2,175	363	2,538	181	2,357

(注)1.セグメント利益の調整額 181百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	16.57	25.46
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,191	1,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,191	1,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,882	71,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。